令和７年度決算のポイント

加古川市企画部

1　決算の概要

● 一般会計
- ・歳入総額　:1,052億4,668万円
- ・歳出総額　:1,038億6,677万円
- ・繰越財源　:　11億4,139万円
- ・実質収支　:　2億3,852万円

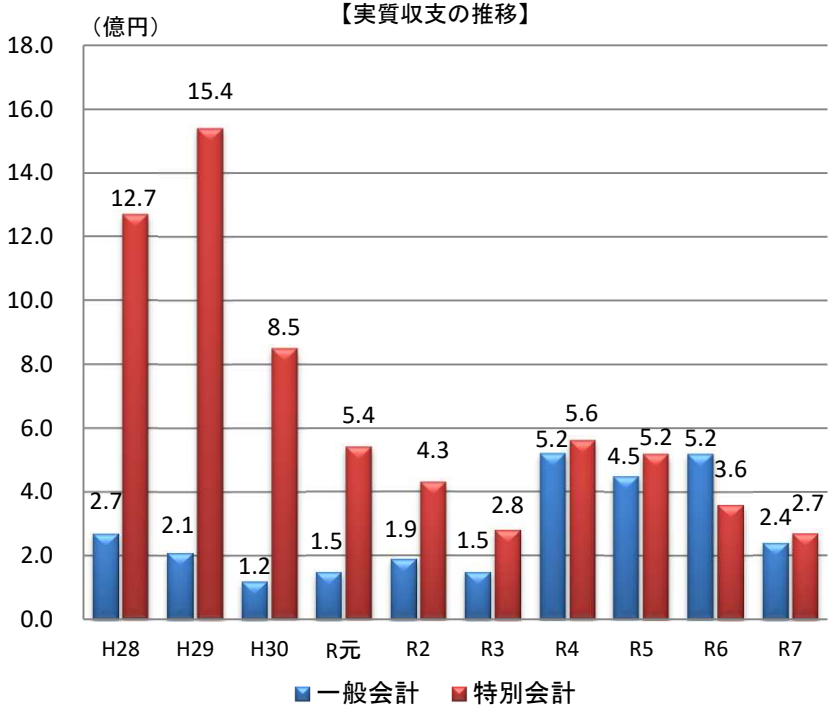
● 特別会計
- ・歳入総額　:　578億9,175万円
- ・歳出総額　:　576億2,383万円
- ・実質収支　:　2億6,792万円

【各会計決算の状況】　（単位：億円）

区分 / 会計	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)−(B)	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	1,052.5	1,038.7	13.8	11.4	2.4
特別会計	578.9	576.2	2.7	0.0	2.7
国民健康保険事業	247.3	247.1	0.2		0.2
後期高齢者医療事業	49.6	48.6	1.0		1.0
介護保険事業	219.8	219.8	0.0		0.0
公園墓地造成事業	0.6	0.6	0.0		0.0
夜間休日応急診療事業	4.8	4.5	0.3		0.3
歯科保健センター事業	1.2	0.9	0.3		0.3
病院事業債管理事業	41.7	41.7	0.0		0.0
学校給食費管理事業	12.3	12.1	0.2		0.2
財産区	1.5	0.9	0.6		0.6
合計	1,631.4	1,614.9	16.5	11.4	5.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【実質収支の推移】



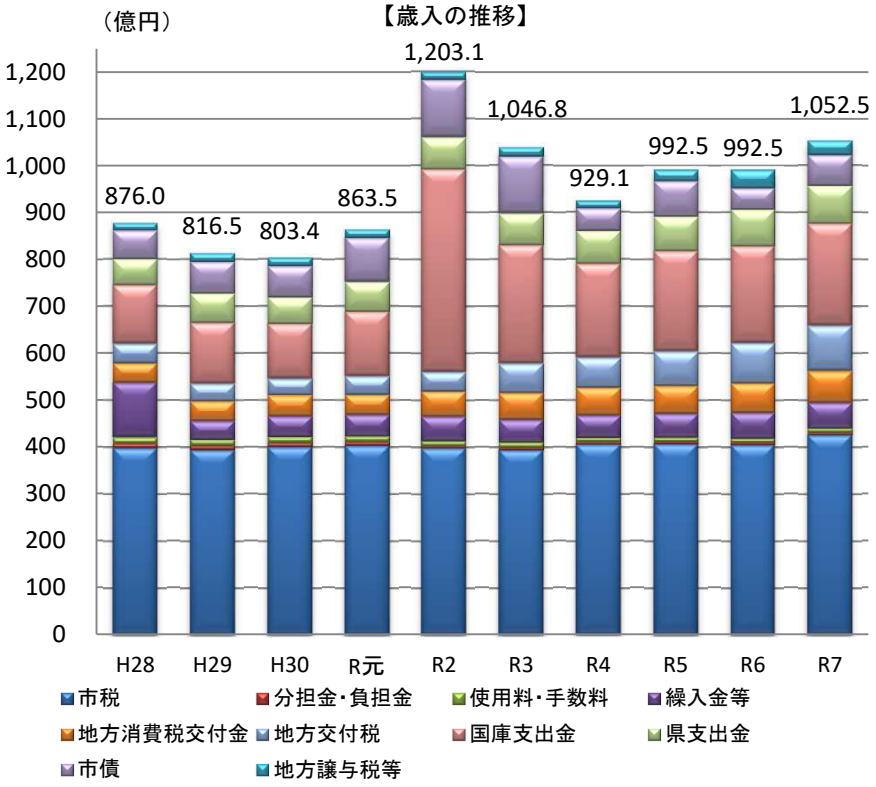
２　歳入（一般会計）

●歳入総額　1,052億4,668万円（前年度比　+6.0%）
【主な増減要因】
●市税　　：個人市民税や固定資産税の増加等により、21億182万円の増額
●市債　　：保育所等整備事業債やスポーツ交流館整備事業債の増加等により、19億6,289万円の増額
●その他（依存財源）：地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金）の減少等により、9億7,315万円の減額

【対前年度比較】　（単位：億円・%）

区分・科目 ＼ 区分	R7決算		R6決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	494.9	47.0	474.0	47.8	20.9	4.4
市税	426.1	40.5	405.1	40.8	21.0	5.2
分担金・負担金	5.0	0.5	4.8	0.5	0.2	3.6
使用料・手数料	9.0	0.8	9.3	0.9	△ 0.3	△ 3.3
繰入金	14.6	1.4	14.4	1.5	0.2	1.7
繰越金	10.1	1.0	9.1	0.9	1.0	11.2
その他	30.1	2.8	31.3	3.2	△ 1.2	△ 3.9
依存財源	557.6	53.0	518.5	52.2	39.1	7.5
地方消費税交付金	66.9	6.4	62.0	6.3	5.0	8.0
地方交付税	96.7	9.2	85.8	8.6	10.9	12.7
国庫支出金	216.9	20.6	205.8	20.7	11.1	5.4
県支出金	80.6	7.6	78.3	7.9	2.3	2.9
市債	65.3	6.2	45.7	4.6	19.6	43.0
その他	31.2	3.0	40.9	4.1	△ 9.7	△ 23.8
合計	1,052.5	100.0	992.5	100.0	60.0	6.0

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



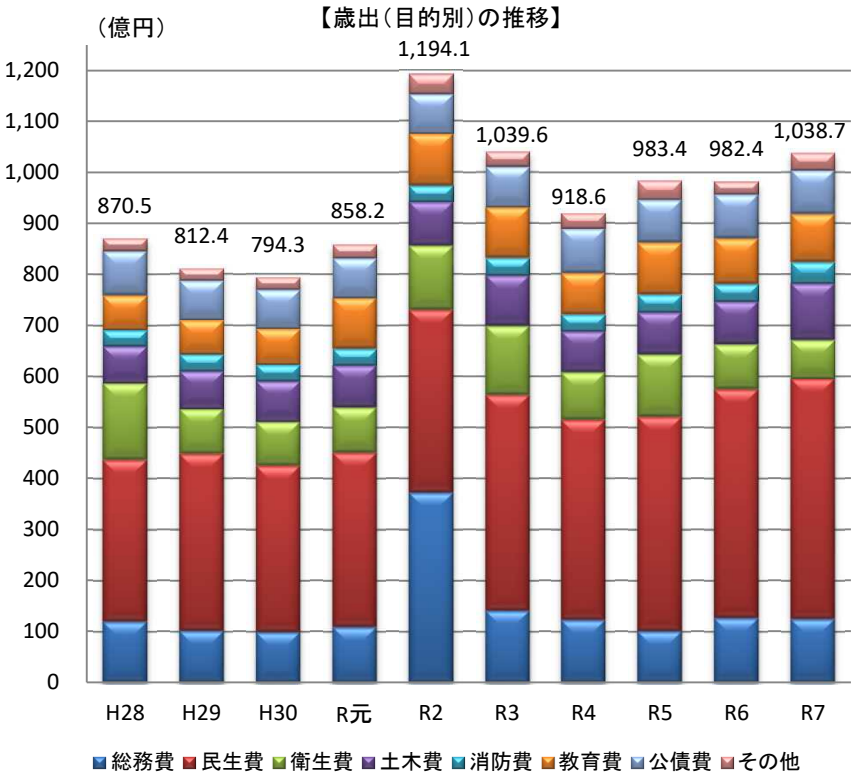
3－1 歳出〔目的別〕(一般会計)

●歳出総額　1,038億6,677万円(前年度比　+5.7%)
【主な増減要因】
- ●民生費　：　児童手当給付事業の増加等により、23億4,475万円の増額
- ●衛生費　：　し尿終末処理施設整備事業の皆減等により、12億9,876万円の減額
- ●商工費　：　旧公設地方卸売市場整理事業の増加等により、10億7,027万円の増額
- ●土木費　：　加古川駅周辺再整備基金積立事業の皆増等により、27億776万円の増額
- ●消防費　：　指令システム管理事業の増加等により、7億4,164万円の増額

【対前年度比較】　　(単位：億円・%)

区分／科目	R7決算 金額	R7決算 構成比	R6決算 金額	R6決算 構成比	増減額	増減率
議会費	5.2	0.5	5.3	0.5	0.0	△ 0.1
総務費	124.8	12.0	127.3	13.0	△ 2.5	△ 1.9
民生費	471.2	45.4	447.7	45.6	23.4	5.2
衛生費	74.9	7.2	87.9	8.9	△ 13.0	△ 14.8
労働費	2.0	0.2	2.5	0.3	△ 0.5	△ 19.9
農林水産業費	7.3	0.7	7.9	0.8	△ 0.6	△ 7.1
商工費	19.9	1.9	9.2	0.9	10.7	116.9
土木費	111.3	10.7	84.2	8.6	27.1	32.2
消防費	41.6	4.0	34.2	3.5	7.4	21.7
教育費	94.2	9.1	89.4	9.1	4.8	5.4
災害復旧費	－	－	0.0	0.0	皆減	皆減
公債費	86.2	8.3	86.8	8.8	△ 0.6	△ 0.7
合計	1,038.7	100.0	982.4	100.0	56.3	5.7

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



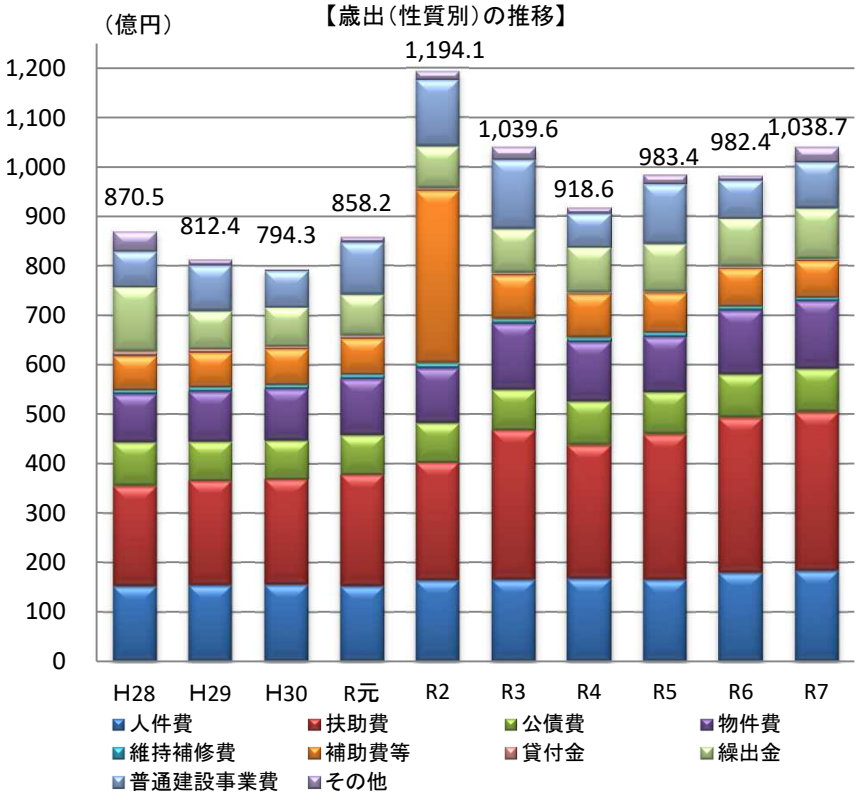
3－2 歳出〔性質別〕(一般会計)

【主な増減要因】
- ●扶助費　：　児童手当給付事業の増加等により、6億8,936万円の増額
- ●物件費　：　旧公設地方卸売市場整理事業の増加等により、7億9,465万円の増額
- ●普通建設事業費　：　認定こども園化推進事業や神吉中津線道路改良事業の増加等により、17億5,687万円の増額
- ●その他　：　加古川駅周辺再整備基金積立事業の皆増等により、20億8,820万円の増額

【対前年度比較】　（単位：億円・%）

区分／性質	R7決算 金額	R7決算 構成比	R6決算 金額	R6決算 構成比	増減額	増減率
義務的経費	590.6	56.9	580.1	59.1	10.5	1.8
人件費	183.3	17.6	179.0	18.2	4.2	2.4
扶助費	320.7	30.9	313.8	31.9	6.9	2.2
公債費	86.6	8.3	87.3	8.9	△ 0.6	△ 0.7
その他	448.1	43.1	402.2	40.9	45.8	11.4
物件費	137.5	13.2	129.6	13.2	7.9	6.1
維持補修費	7.0	0.7	7.9	0.8	△ 0.9	△ 11.2
補助費等	73.8	7.1	77.2	7.8	△ 3.4	△ 4.4
貸付金	3.0	0.3	2.6	0.3	0.4	14.5
繰出金	101.6	9.8	98.3	10.0	3.3	3.4
普通建設事業費	94.0	9.1	76.4	7.8	17.6	23.0
その他	31.1	3.0	10.2	1.0	20.9	205.3
合計	1,038.7	100.0	982.4	100.0	56.3	5.7

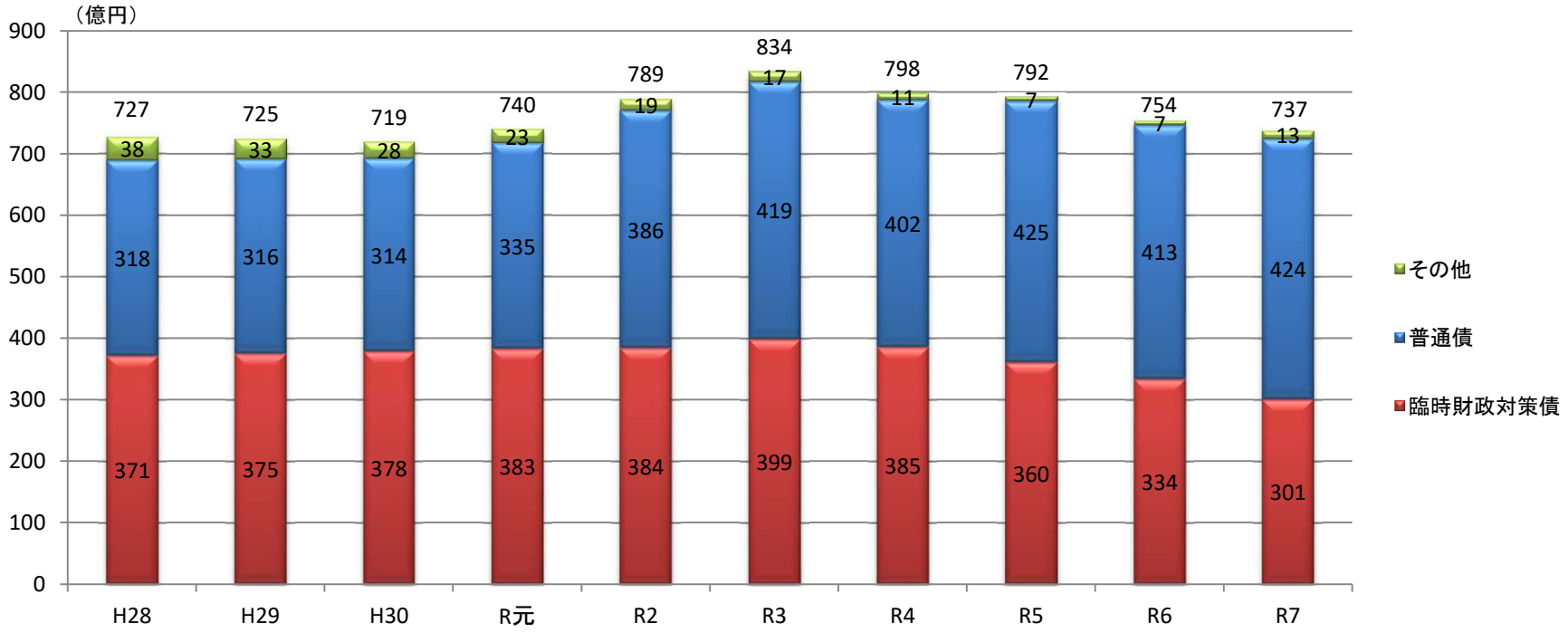
※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。



４　市債残高（一般会計）

市債残高　　約 737 億円　　～借金の残高～

●令和7年度は、認定こども園の新設やスポーツ交流館の改修に係る事業費の増加等により、市債の発行額が令和6年度に比べ約20億円増加したが、償還額が新規発行額を上回ったことから市債残高は減少した。



※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

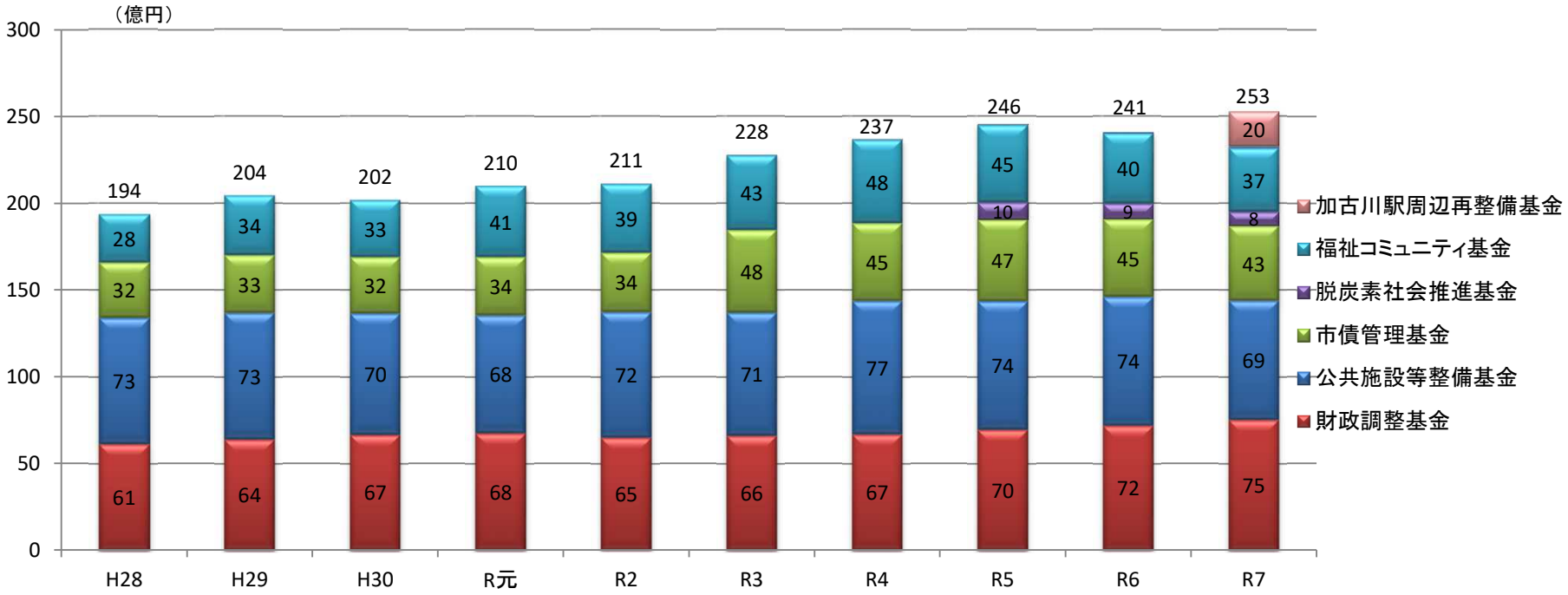
５　基金残高（一般会計）

基金残高　　約 253億円　　～貯金の残高～

●加古川駅周辺の再整備の推進を目的とした事業に充てるため加古川駅周辺再整備基金を創設し、積立を行ったこと等により、残高は約12億円増加した。

【基金の目的】

財政調整基金・・・経済情勢の急激な悪化や災害の発生などへの対応
福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
脱炭素社会推進基金・・・持続可能な脱炭素社会づくりの推進
加古川駅周辺再整備基金・・・加古川駅周辺の再整備の推進
市債管理基金・・・市債の償還
公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備
森林環境事業基金・・・森林の整備



※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

６　基金（一般会計）の使途

令和7年度の特定目的基金の充当状況は下記のとおりです。

〇福祉コミュニティ基金　（単位：千円）

事業名	充当額
ウェルピーポイント制度運営事業	5,000
ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	100,600
自治集会所整備事業	5,000
（一財）加古川市ウェルネス協会補助等事業	50,000
こども医療費助成事業	99,400
妊婦健康診査費助成事業	20,000
総合交通政策事業	50,000
情報教育推進事業	50,000
合計	380,000

〇公共施設等整備基金　（単位：千円）

事業名	充当額
ウェルネス施設維持補修事業	4,200
旧公設地方卸売市場整理事業	460,200
小学校維持補修事業	44,100
小学校建設事業	27,400
中学校維持補修事業	26,400
中学校建設事業	7,900
合計	570,200

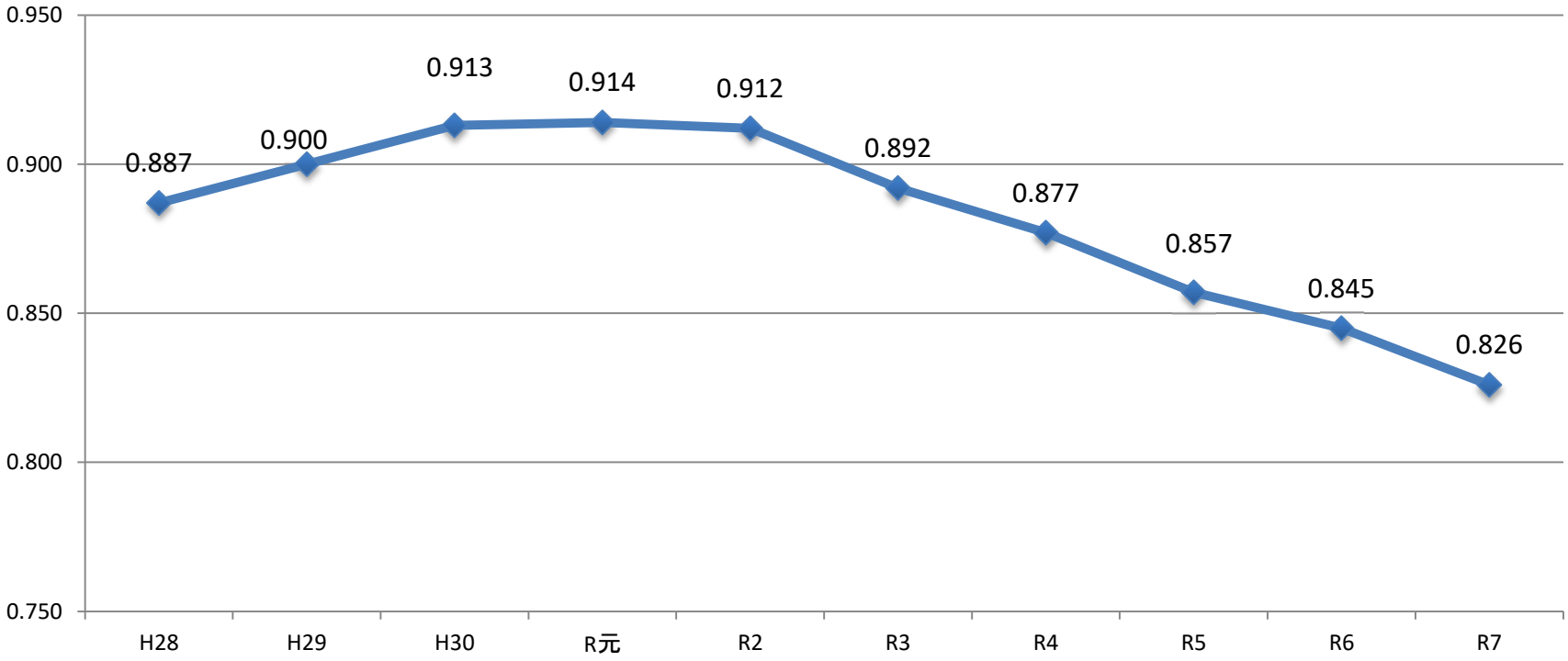
〇脱炭素社会推進基金　（単位：千円）

事業名	充当額
再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業	28,620
ゼロカーボンパートナーシップ事業	15,782
あなたのエコ暮らし応援事業	25,150
環境管理事業	21,000
合計	90,552

7－1　主な財政指標

財政力指数　0.826　～財源のゆとり～

【算式】 基準財政収入額／基準財政需要額
●基準財政収入額を基準財政需要額で割った値（3年平均）。
●1に近づくか1を超える団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
●臨時経済対策費の創設や臨時財政対策債振替額の皆減により、基準財政需要額が増額し、前年度から悪化した。

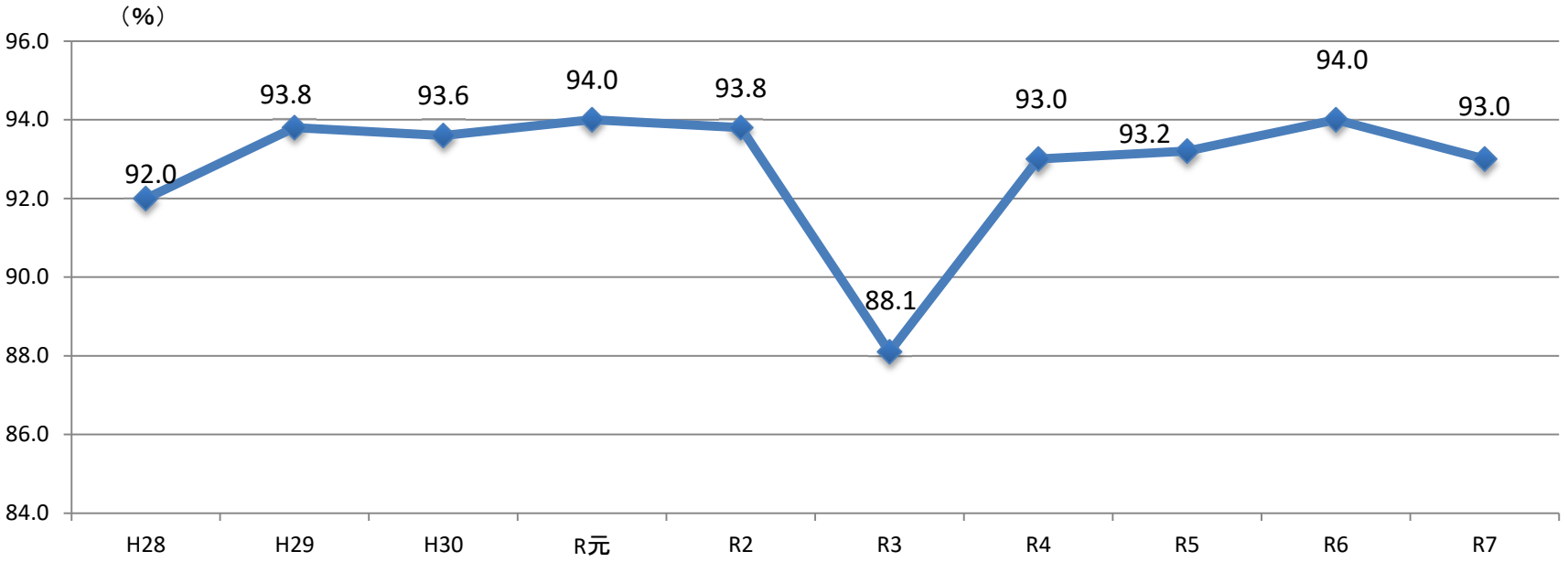


7－2 主な財政指標

経常収支比率　93.0%　～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額／経常一般財源額×100

- ●経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
- ●財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
- ●人件費や扶助費等の増加により経常経費は増加したものの、市税や普通交付税等の増加により経常一般財源も増加しており、経常一般財源の増加が経常経費充当一般財源の増加を上回ったことから、前年度よりも1.0ポイント改善した。



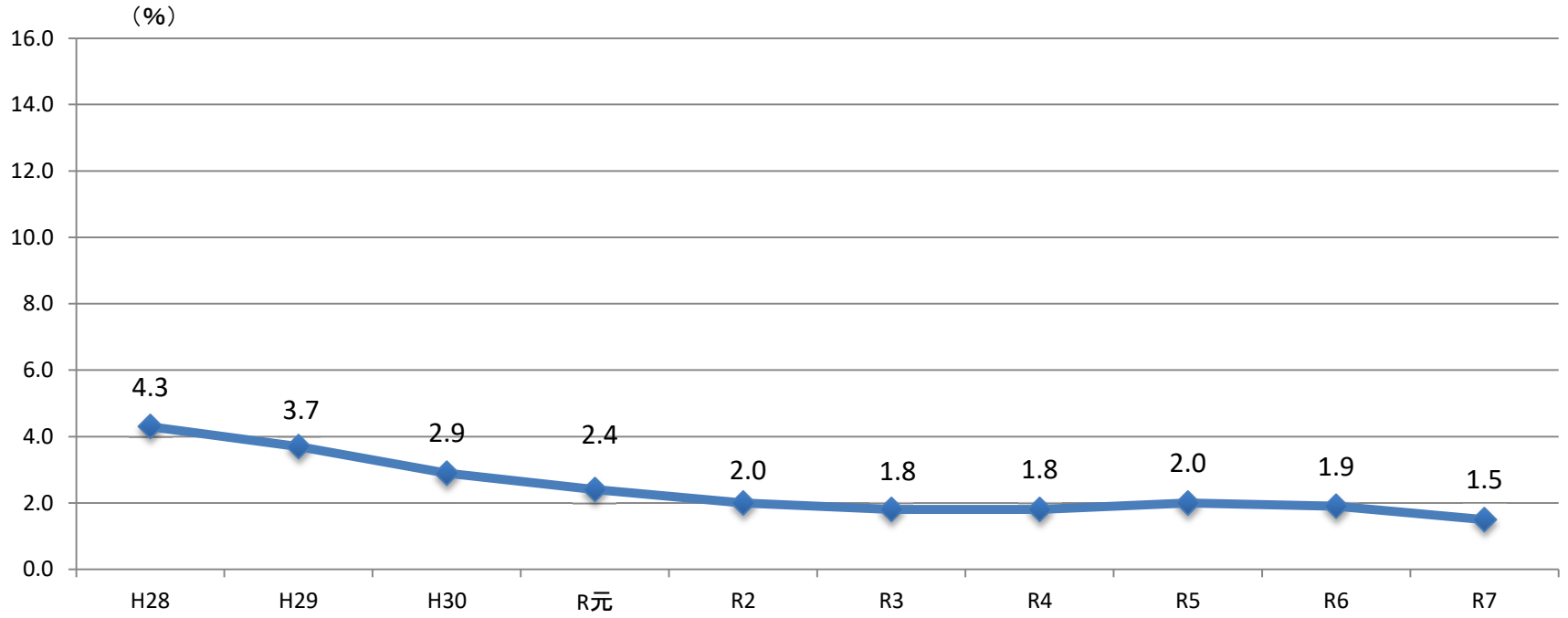
7－3 主な財政指標

実質公債費比率　1.5%　～借金返済等の割合～

【算式】［普通会計債の元利償還金＋元利償還金に準ずるもの－(a＋b)］／［標準財政規模－ b］×100
※ a:償還に充てた特定財源　b:交付税算入公債費等

●普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。

●標準税収入額等の増加により、令和7年度単年度の実質公債費比率が1.2%となり、令和4年度単年度の2.2%に比べ1.0ポイント改善したことから、令和5年度から令和7年度の3年平均も前年度から0.4ポイント改善した。



7－4 主な財政指標

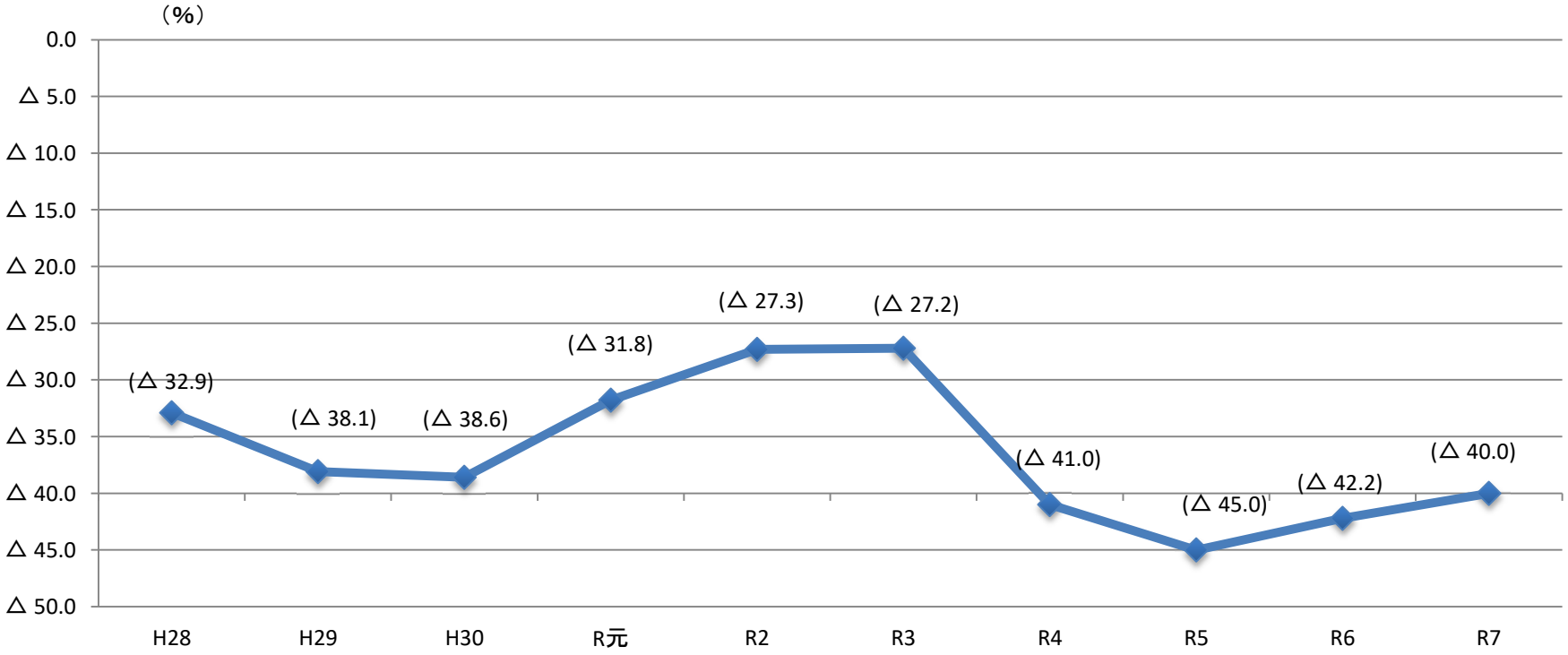
将来負担比率　— %　～身の丈に合った負債か～

【算式】［(将来負担額－充当可能財源）／(標準財政規模－交付税算入公債費等額）］×100

●将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。

●平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されていないが、令和7年度においては、標準財政規模が増加し、分母が増加したため、前年度比で2.2ポイント増加した。

※下表のマイナス表示は将来負担が少ないことを表し、将来負担比率は「－」と表示する。



８　消費税増税分の活用

●地方消費税交付金（社会保障財源化分）として、37億9，665万4千円を歳入
●増収分は、社会保障の充実と社会保障の安定化に係る国の予算割合を参考に充当

（歳出）　　（単位：千円）

内　　容	充 当 額
社会保障の充実	1,587,000
子ども・子育て支援新制度の実施（量的拡充、質の改善）	1,211,593
地域包括ケアシステムの構築	120,546
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	117,699
国民健康保険への財政支援の拡充	82,619
国民健康保険の産前産後保険料の免除	655
介護保険の１号保険料の低所得者軽減強化	53,888
社会保障の安定化	2,209,654
国民健康保険事業繰出金	122,179
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	733,466
介護保険事業繰出金	581,755
障害者福祉、生活保護に要する経費	772,254
合　　計	3,796,654

※地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定により、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにしたものです。

９　都市計画税の活用

● 都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区分		令和７年度都市計画事業に係る決算額	財源内訳				一般財源に対する都市計画税充当額
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
道路	建設事業費	1,468,108	406,375	936,400	4,763	120,570	120,570
	地方債償還金	1,118,225	－	－	－	1,118,225	841,736
	計	2,586,333	406,375	936,400	4,763	1,238,795	962,306
公園	建設事業費	－	－	－	－	－	－
	地方債償還金	15,472	－	－	－	15,472	11,646
	計	15,472	－	－	－	15,472	11,646
区画整理等	建設事業費	171,967	9,727	118,800	－	43,440	43,440
	地方債償還金	325,112	－	－	－	325,112	244,726
	計	497,079	9,727	118,800	－	368,552	288,166
下水道	一般会計繰出金（地方債償還金等）	1,633,685	－	－	－	1,633,685	1,633,685
合計	建設事業費	1,640,075	416,102	1,055,200	4,763	164,010	164,010
	地方債償還金	1,458,809	－	－	－	1,458,809	1,098,108
	一般会計繰出金（地方債償還金等）	1,633,685	－	－	－	1,633,685	1,633,685
	計	4,732,569	416,102	1,055,200	4,763	3,256,504	2,895,803

10　入湯税の活用

●入湯税は、観光の振興に要する費用、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。
令和7年度は、観光の振興に要する費用に充当しています。

（単位：千円）

区　　分	令和7年度歳出決算額	財源内訳				一般財源に対する入湯税充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
観光の振興	133,932	－	－	2,114	131,818	1,599